

吸收合併に関する事前開示事項

株式会社パソナグループ（以下「パソナグループ」といいます。）を吸收合併存続会社、株式会社パソナテック（以下「パソナテック」といいます。）を吸收合併消滅会社とする吸收合併（以下「本件合併」といいます。）にあたり、会社法第794条第1項・第782条第1項及び会社法施行規則第191条・第182条の定めに従い、以下のとおり吸收合併契約の内容その他の事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸收合併契約の内容

パソナグループ及びパソナテックは、別添1のとおり、2024年7月19日付で、合併契約を締結しております。

2. 合併対価の相当性に関する事項

パソナグループはパソナテックの株主に対し、本件合併に際して、合併対価として金銭等の交付（株式の発行を含む。）は行いません。パソナテックは、本件合併効力発生日時点においてパソナグループの完全子会社であることから、かかる取扱いは相当であるものと判断しております。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸收合併に係る新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 当事会社の計算書類等の内容

各当事会社の最終事業年度に係る計算書類等は別添2及び3のとおりです。

6. 重要な後発事象等の内容

該当事項はありません。

7. 吸收合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

2023年5月31日現在のパソナグループおよびパソナテックの貸借対照表における資産の額、負債の額、純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
パソナグループ	97,963百万円	78,567百万円	19,396百万円
パソナテック	2,307百万円	23百万円	2,283百万円

※単位未満切捨

2023年5月31日から現在に至るまでパソナグループの資産および負債の額に大きな変動は生じておりません。また、2023年5月31日から現在に至るまでパソナテックの資産および負債の額に大きな変動は生じておらず、資産の額は負債の額を上回っております。さらに、パソナグループは、本件合併に際して合併対価を交付せず、その他にも本件合併効力発生日以後におけるパソナグループの債務の履行に支障を及ぼす事象の発生およびその可能性は現在のところ認識されていないため、本件合併効力発生日以後もパソナグループの資産の額は負債の額を十分に上回る見込みであり、債務の履行見込みがあると判断しております。

2024年7月19日

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
株式会社パソナグループ
取締役副社長執行役員 若本 博隆

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
株式会社パソナテック
代表取締役 中尾 慎太郎



合併契約書

株式会社パソナグループ（住所：東京都千代田区丸の内一丁目5番1号）（以下「甲」という。）と株式会社パソナテック（住所：東京都千代田区丸の内一丁目5番1号）（以下「乙」という。）は、次のとおり吸收合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸收合併）

第1条 甲及び乙は、甲を吸收合併存続会社、乙を吸收合併消滅会社として、吸收合併（以下「本件合併」という。）を行う。

（吸收合併実施の条件及び手続き）

第2条 本契約締結後、日本国法律、甲が上場する東京証券取引所の規則及び本契約に規定されている吸收合併実施の条件、手続き、順序に従い、甲乙は共に吸收合併手続きを実施し、法務局への登記申請、管轄機関への届出等を行う。

日本での吸收合併手続きが完了後、甲は、ベトナム・ホーチミン市に所在している **Pasona Tech Vietnam Co., Ltd** を含め、日本又は他の国における乙及び乙の子会社の全経営活動を引き継ぎ、管理し、かつ、それらの子会社の本社が所在している地域の規定に従い、乙の資本金及び資産の全部の所有権を甲に移転する手続きを実施する責任がある。

（合併に際して交付する金銭等）

第3条 乙は、甲の完全子会社であることから、本件合併に際して、甲は乙の株主に対して金銭等を交付しない。

甲への日本における乙の資産の移転は、日本国法律の規定に従い実施されるものとする。

子会社での乙の資産、持ち分、株式の移転条件や移転期限、移転方法、手続き等は、その子会社の本社が所在している国、地域の法律に従い実施されるものとする。

（労働者使用計画）

第4条 吸收合併完了後、乙の全労働者は、引き続き甲のために勤務するものとする。甲は、当該労働者に対して、彼らの能力及び専門に合わせて適切な業務を与えるものとする。

当該労働者の権利は、適宜現状維持されたり変更されたりするが、いずれも、甲は、日本国の労務関連の規定に遵守することを保証する。

乙の子会社で勤務している労働者は、当該子会社と締結した雇用契約書に従い、引き続き当該子会社で勤務するものとし、甲は当該子会社の本社が所在している

地域、国での労務関連の法律を遵守するものとする。

(増加する資本金及び準備金)

第 5 条 本件合併により増加する甲の資本金及び準備金の額は、会社計算規則第 35 条又は第 36 条にしたがって、甲が定めるものとする。

(効力発生日)

第 6 条 本件合併の効力発生日（以下「本件効力発生日」という。）は、2024 年 9 月 1 日とする。ただし、甲及び乙は、本件合併にかかる手続の進行に応じ、必要あるときは、協議のうえ、本件効力発生日を変更することができる。

本件吸収合併手続きの実施期間は、本契約の効力発生日から、日本及び乙の子会社の本社が所在している地域、国での法律、かつ甲乙の合意に従い、吸収合併に必要な手続き、業務の全部が完了した時点までの期間とする。

(合併承認総会)

第 7 条 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ずして取締役会の承認決議に基づき本件合併を行う。

2 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ずして取締役会の承認決議に基づき本件合併を行う。
又、乙の取締役会の承認決議は会社法第 370 条の規定に基づき書面により行う。

(善管注意義務)

第 8 条 甲及び乙は、本契約締結後本件効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ協議のうえ、これを行う。

(変更及び解除)

第 9 条 本契約締結後本件効力発生日までの間に、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変更が生じたときは、甲及び乙は、協議のうえ、本契約を変更し、又は本契約を解除し、本件合併を中止することができる。

(契約の効力)

第 10 条 第 7 条に規定する甲及び乙の取締役会の承認又は法令に定める関係官庁の承認を得られなかった場合、本契約は、その効力を失う。

(本契約に定めのない事項)

第 11 条 本契約に定める事項のほか、本件合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、

甲及び乙協議のうえ、これを定める。

本契約の成立を証するため、本契約書 1 通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙が写しを保管する。

2024 年 7 月 19 日

甲：東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

株式会社パソナグループ

取締役副社長執行役員 若本 博隆

(署名) 若本 博隆



乙：東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

株式会社パソナテック

代表取締役 中尾 慎太郎

(署名) 中尾 慎太郎





有価証券報告書

事業年度　　自 2022年6月1日
(第16期)　　至 2023年5月31日

株式会社パソナグループ

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	24,143	22,942
売掛金	※1 484	※1 582
原材料及び貯蔵品	32	17
前払費用	※1 622	※1 451
短期貸付金	※1 501	※1 70
未収入金	※1 4,638	※1 3,089
CMS預け金	※1 2,860	※1 3,937
その他	※1 706	※1 2,493
貸倒引当金	△163	△154
流动資産合計	33,827	33,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,869	9,983
構築物	525	796
機械及び装置	0	0
車両運搬具	54	69
工具、器具及び備品	598	805
土地	6,221	7,017
リース資産	218	402
建設仮勘定	1,583	3,261
有形固定資産合計	16,071	22,336
無形固定資産		
ソフトウエア	568	557
その他	10	14
無形固定資産合計	578	572
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,250
関係会社株式	33,596	35,880
長期貸付金	※1 13	※1 6
前払年金費用	117	165
繰延税金資産	89	1,004
敷金及び保証金	※1 3,824	※1 2,636
その他	※1 519	※1 549
投資その他の資産合計	39,328	41,492
固定資産合計	55,978	64,401
繰延資産		
社債発行費	149	130
繰延資産合計	149	130
資産合計	89,955	97,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,360	9,046
1年内償還予定の社債	586	586
CMS預り金	※1 24,247	※1 24,375
リース債務	150	70
未払金	※1 1,960	※1 1,917
未払費用	162	531
未払法人税等	1,616	29
賞与引当金	173	110
資産除去債務	–	16
その他	※1 294	※1 354
流動負債合計	37,551	37,038
固定負債		
社債	3,810	3,224
長期借入金	28,910	34,777
リース債務	98	357
長期預り保証金	13	1
役員株式給付引当金	418	418
従業員株式給付引当金	172	176
資産除去債務	176	225
その他	44	2,347
固定負債合計	33,644	41,528
負債合計	71,196	78,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	7,653	7,653
資本剰余金合計	12,653	12,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,443	4,080
利益剰余金合計	3,443	4,080
自己株式	△2,338	△2,338
株主資本合計	18,757	19,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	18,758	19,396
負債純資産合計	89,955	97,963

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	※1 10,060	※1 15,646
売上原価	※1 1,837	※1 1,418
売上総利益	8,223	14,228
販売費及び一般管理費	※1, 2 11,879	※1, 2 13,230
営業利益又は営業損失 (△)	△3,655	997
営業外収益		
受取利息	※1 41	※1 32
補助金収入	37	64
不動産賃貸料	※1 871	※1 438
協賛金収入	※1 0	※1 114
その他	※1 196	※1 155
営業外収益合計	1,147	806
営業外費用		
支払利息	※1 258	※1 330
コミットメントフィー	394	48
貸倒引当金繰入額	1	24
不動産賃貸費用	※1 954	※1 639
その他	※1 112	※1 69
営業外費用合計	1,723	1,112
経常利益又は経常損失 (△)	△4,231	691
特別利益		
固定資産売却益	8	-
関係会社株式売却益	※3 5,491	-
特別利益合計	5,500	-
特別損失		
固定資産除売却損	40	67
減損損失	132	-
投資有価証券評価損	19	-
関係会社株式評価損	※4 748	※4 983
特別損失合計	941	1,051
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	327	△359
法人税、住民税及び事業税	△940	△1,478
法人税等調整額	△69	△914
法人税等合計	△1,010	△2,392
当期純利益	1,338	2,033

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	5,000	7,653	12,653	3,302	3,302
当期変動額						
剰余金の配当				-	△1,196	△1,196
当期純利益				-	1,338	1,338
自己株式の取得				-		-
株式給付信託による自己株式の処分				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	141	141
当期末残高	5,000	5,000	7,653	12,653	3,443	3,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,377	18,577	1	1	18,578
当期変動額					
剰余金の配当		△1,196		-	△1,196
当期純利益		1,338		-	1,338
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株式給付信託による自己株式の処分	39	39		-	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△0	△0	△0
当期変動額合計	39	180	△0	△0	180
当期末残高	△2,338	18,757	1	1	18,758

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位 : 百万円)

資本金	株主資本					
	資本準備金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	5,000	5,000	7,653	12,653	3,443	3,443
当期変動額						
剩余金の配当				－	△1,396	△1,396
当期純利益				－	2,033	2,033
自己株式の取得				－		－
株式給付信託による自己株式の処分				－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				－		－
当期変動額合計	－	－	－	－	636	636
当期末残高	5,000	5,000	7,653	12,653	4,080	4,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,338	18,757	1	1	18,758
当期変動額					
剩余金の配当		△1,396		－	△1,396
当期純利益		2,033		－	2,033
自己株式の取得	△0	△0		－	△0
株式給付信託による自己株式の処分	0	0		－	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	△0	△0	△0
当期変動額合計	0	637	△0	△0	637
当期末残高	△2,338	19,394	1	1	19,396

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物

定額法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末における計上はありません。

(4) 役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び役付執行役員への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 従業員株式給付引当金

「株式給付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。

7. 重要な収益の計上基準

当社の収益は、主として子会社からの経営企画収入及び配当収入となります。経営企画収入については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから当該時点での収益を認識しております。

配当収入については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにはデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 地方創生ソリューションセグメントに属する固定資産の評価

(1)財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	科目名	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
有形固定資産	建物	3,637	4,765
	構築物	337	581
	工具、器具及び備品	261	343
	土地	154	154
	リース資産	2	1
	建設仮勘定	0	77
有形固定資産合計		4,394	5,925
無形固定資産	ソフトウェア	5	3
	その他	2	2
無形固定資産合計		7	6
投資その他の資産	その他	-	1
投資その他の資産合計		-	1
固定資産合計		4,401	5,933
減損損失		132	-

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度の財務諸表に計上されている有形固定資産、無形固定資産合計22,909百万円のうち5,933百万円は、地方創生ソリューションセグメントに属する固定資産であります。固定資産の減損会計等の見積りについては、81ページ「(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 地方創生ソリューションセグメントに属する関係会社株式の評価

(1)財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
関係会社株式	5,604	5,821

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度の財務諸表に計上されている関係会社株式35,880百万円には、市場価格がない株式が含まれております。そのうち、地方創生ソリューションセグメントに属する関係会社株式が5,821百万円含まれており、当事業年度において、関係会社株式評価損を879百万円計上しております。

市場価格のない関係会社株式の減損処理の要否は、取得原価と実質価額とを比較することにより判定されており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としております。減損判定の基礎となる実質価額の算定にあたっては、子会社が保有する固定資産に関する減損の認識の要否を考慮する必要があり、その見積りの内容に関する情報については、81ページ「(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

子会社が保有している固定資産について減損損失の認識が必要と判断された場合、実質価額の算定及び投資の評価損の金額に大きな影響が生じる可能性があり、さらに実質価額がマイナスとなった場合には当該会社への債権及び債務保証に係る損失やこれらを超えて当該会社で発生する損失の負担に備えるため、損失見込み額に対する引当金の計上が必要になる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「協賛金収入」(前事業年度0百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

当社の株式給付信託

(1) 株式給付信託 (BBT)

取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び役付執行役員（監査等委員会設置会社移行直前に取締役であった者に限る。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、83ページ「（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(2) 株式給付信託 (J-ESOP)

当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、83ページ「（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
短期金銭債権	8,312	7,483
短期金銭債務	25,255	25,763
長期金銭債権	70	39

2 偶発債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
借入金に対する債務保証		
株式会社ニジゲンノモリ	1,597	1,435
ファシリティローンに対する債務保証		
PT. Dutagriya Sarana	44	46
旅行業代理店業務に対する債務保証		
長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社	15	6

(損益計算書関係)

※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりあります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	(単位：百万円)
売上高	8,393	14,183	
売上原価	21	17	
販売費及び一般管理費	3,350	3,730	
営業取引以外の取引高	260	395	

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.5%、当事業年度2.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96.5%、当事業年度97.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	(単位：百万円)
給料及び賞与	2,671	3,099	
賞与引当金繰入額	166	104	
役員株式給付引当金繰入額	119	—	
従業員株式給付引当金繰入額	54	4	
賃借料	1,238	2,006	
減価償却費	752	781	
業務委託費	2,162	2,153	

※3 関係会社株式売却益

前事業年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

連結子会社であるビーウィズ株式会社の株式について、一部売却を行ったことによるものであります。

当事業年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

該当事項はありません。

※4 関係会社株式評価損

前事業年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

地方創生ソリューション事業を行う株式会社パソナふるさとインキュベーション他、連結子会社の株式について、減損処理を行ったことによるものであります。

当事業年度（自2022年6月1日 至2023年5月31日）

特別損失の関係会社株式評価損は、連結子会社の財政状態等を勘案し計上したものであります。なお、地方創生ソリューションセグメントに属する関係会社株式評価損については、127ページ「(重要な会計上の見積り) 2. 地方創生ソリューションセグメントに属する関係会社株式の評価」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2022年 5月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,229	174,794	171,564
関連会社株式	0	2,062	2,062
合計	3,229	176,856	173,626

当事業年度 (2023年 5月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,229	138,824	135,594
関連会社株式	0	1,009	1,009
合計	3,229	139,833	136,604

(注) 上表に含まれない市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (2022年 5月31日)	当事業年度 (2023年 5月31日)
子会社株式	30,192	32,476
関連会社株式	174	174
合計	30,367	32,650

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)	(単位：百万円)
繰延税金資産			
減価償却	424	459	
貸倒引当金	50	47	
賞与引当金	61	33	
未払事業所税	7	9	
未払事業税	14	2	
未払費用	2	9	
会社分割に伴う関係会社株式	843	843	
子会社株式の投資簿価修正	735	736	
関係会社株式評価損	3,378	3,690	
繰越欠損金	1,412	1,756	
資産除去債務	54	74	
フリーレント賃料	—	807	
その他	446	479	
繰延税金資産小計	7,429	8,950	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,412	△1,756	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,809	△6,044	
評価性引当額小計	△7,221	△7,800	
繰延税金資産合計	208	1,149	
繰延税金負債			
前払年金費用	△36	△50	
その他有価証券評価差額金	△0	△0	
資産除去債務	△32	△44	
その他	△49	△49	
繰延税金負債合計	△118	△145	
繰延税金資産の純額	89	1,004	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)	(単位：%)
法定実効税率	30.62	—	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.51	—	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△452.95	—	
住民税均等割額	5.67	—	
外国子会社配当源泉税	1.39	—	
子会社株式の投資簿価修正	△366.13	—	
評価性引当額	435.61	—	
その他	0.03	—	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△308.25	—	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、106ページ「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

117ページ「連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,869	3,800	46	640	9,983	1,535
	構築物	525	350	0	79	796	187
	機械及び装置	0	-	-	-	0	0
	車両運搬具	54	66	0	51	69	223
	工具、器具及び備品	598	517	18	291	805	1,110
	土地	6,221	796	-	-	7,017	-
	リース資産	218	322	0	138	402	105
	建設仮勘定	1,583	2,718	1,040	-	3,261	-
	計	16,071	8,572	1,105	1,201	22,336	3,162
無形固定資産	ソフトウェア	568	166	19	157	557	797
	その他	10	8	1	3	14	-
	計	578	174	20	160	572	797

(注) 1 建物の増加の主なもの

事業所設備 新設	1,665百万円
「レディバードロード」 新設	584百万円
「CRAFT CIRCUS」 増設	392百万円

2 工具、器具及び備品の増加の主なもの

事業所設備 新設	173百万円
「CRAFT CIRCUS」 増設	103百万円

3 土地の増加の主なもの

店舗・事務所用等	620百万円
----------	--------

4 建設仮勘定の増加の主なもの

岩屋護岸工事等	2,392百万円
---------	----------

5 建設仮勘定の減少の主なもの

事業所設備 竣工	1,003百万円
----------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	163	55	64	154
賞与引当金	173	110	173	110
退職給付引当金	△117	12	60	△165
役員株式給付引当金	418	-	-	418
従業員株式給付引当金	172	4	-	176

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年8月24日

株式会社パソナグループ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島拓也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石田義浩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの2022年6月1日から2023年5月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループの2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

第 34 期

事 業 報 告

自 2022年 6月 1日

至 2023年 5月 31日

株式会社パソナテック

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウィルス感染症が5類感染症に移行することに伴う行動制限の解除等により経済活動は徐々に正常化に向かってきている一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰、日米金利差拡大を受けた円安に伴う物価上昇等の影響で景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、業種を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せ、さまざまな分野において戦略的IT活用の重要性が高まっており、AI、IoTを活用したデジタルトランスフォーメーションの動きも更に加速していくものと思われます。

このような状況のもと、当社では、2022年10月1日付にて子会社管理業務を除く全ての事業を株式会社パソナへ会社分割いたしました。そのため業績面については2022年9月30日までの実績が概ね反映されております。

この結果、売上高は4,818,603千円(前期比68.5%減)、売上総利益は、977,673千円(前期比69.8%減)、営業利益は75,852千円(前期比78.5%減)、経常利益は81,969千円(前期比77.2%減)、税引前当期純利益は72,310千円(前期比79.9%減)、当期純利益は37,678千円(前期比84.0%減)となりました。

1-2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達

該当事項はありません。

(2) 設備投資

当期の主な設備投資は、PC等購入費用2,097千円、新基幹システム改修費用1,210千円等であります。

1-3. 直前三事業年度の財産および損益の状況

区分	第31期 (2020年5月期)	第32期 (2021年5月期)	第33期 (2022年5月期)	第34期 (当事業年度)
売上高(千円)	14,821,951	15,024,901	15,270,869	4,818,603
経常利益(千円)	770,808	522,675	359,767	81,969
当期純利益(千円)	658,034	367,218	235,479	37,678
1株当たり当期純利益(円)	470,024.51	262,298.83	168,199.54	26,912.95
総資産(千円)	5,339,831	4,753,368	4,604,555	2,307,054
純資産(千円)	3,218,960	2,809,812	2,861,681	2,283,843

(注)1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

1-4. 対処すべき課題

子会社管理を適切に実施するため、必要に応じた関係諸官庁への手続き並びに子会社の状況を把握するための綿密なコミュニケーション等が求められる。

1-5. 主要な事業内容(2023年5月31日現在)

子会社管理に関する事業

1-6. 主要な事業所並びに従業員の状況

(1) 主要な事業所(2023年5月31日現在)

本社 東京都千代田区

(2) 従業員の状況(2023年5月31日現在)

区分	従業員数(前期末比)	平均年齢
男性	-名(461名減)	-
女性	-名(182名減)	-
合計	-名(643名減)	-

1-7. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は株式会社パソナグループであり、同社は当社の株式を 1,400 株(出資比率 100%)保有しています。なお、当社は株式会社パソナグループよりグループ経営全般に関する事項の企画、指導、管理等、ブランド使用、事務所の賃借、福利厚生等のサービスを受けるとともに、株式会社パソナグループへ派遣スタッフの派遣、請負案件の受託、CMS 契約に基づく余剰資金の預け入れ等の取引を行っております。

(2) 子会社の状況

名称	出資比率	主要な事業内容
Pasona Tech Vietnam Co.,Ltd.	100.0%	ITアウトソーシングサービス、BPO事業、人材・コンサルティングサービス等

(注)2022年6月27日付で当社子会社であった株式会社スマートスタイル社株式1,002株の全てを株式会社パソナグループへ現物配当しております。

1-8. 主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

1-9. その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項(2023年5月31日現在)

2-1. その他会社の現況に関する重要な事項

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| ①発行可能株式総数 | 普通株式 93,000 株、A 種種類株式 3,000 株 |
| ②発行済株式の総数 | A 種種類株式 1,400 株 |
| ③当事業年度末の株主数 | 1 名 |
| ④大株主 | |

株 主 名	持株数(A 種種類株式)	持株比率
株式会社パソナグループ	1,400 株	100%

2-2. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項(2023年5月31日現在)

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
中 尾 慎 太 郎	代表取締役社長	株式会社パソナ 代表取締役社長
河 野 一	取締役会長	株式会社パソナグループ 専務執行役員
杉 山 武 志	取締役	株式会社パソナ 専務執行役員
松 永 早 苗	取締役	株式会社パソナ 常務執行役員
板 橋 光 一	取締役	株式会社パソナ 常務執行役員
仲 瀬 裕 子	監査役	株式会社パソナグループ 専務執行役員 CFO

(注)監査役仲瀬裕子氏は、株式会社パソナグループにおいて、財務経理部門を管掌しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

本事業報告中の千円単位の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、比率その他については四捨五入して表示しております。

第 34 期

事 業 報 告
附屬明細書

自 2022年 6月 1日

至 2023年 5月 31日

株式会社パソナテック

【1】該当事項はありません

第34期事業年度計算書類

〔 自 2022年6月 1日
至 2023年5月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社パソナテック

貸借対照表

2023年5月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,213,566	流動負債	20,217
現金及び預金	1,104,878	未 払 金	19,061
預 け 金	1,023,427	未 払 法 人 税 等	1,156
未 収 入 金	30,895	固定負債	2,993
未 収 法 人 税 等	35,614	繰 延 税 金 負 債	2,993
未 収 消 費 税 等	18,750	負 債 合 計	23,210
固定資産	93,488	純資産の部	
投資その他の資産	93,488	株主資本	2,283,843
関係会社出資金	93,488	資本金	100,000
		資本剰余金	768,032
		資 本 準 備 金	100,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	668,032
		利 益 剰 余 金	1,415,810
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,415,810
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,415,810
		純 資 産 合 計	2,283,843
資 産 合 計	2,307,054	負債・純資産合計	2,307,054

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 パソナテック

損 益 計 算 書

自 2022 年 6 月 1 日

至 2023 年 5 月 31 日

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,818,603
売 上 原 価		3,840,929
売 上 総 利 益		977,673
販売費及び一般管理費		901,821
營 業 利 益		75,852
營 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,104	
受 取 保 険 配 当 金	4,022	
そ の 他	586	6,713
營 業 外 費 用		
支 払 利 息	379	
為 替 差 損	110	
そ の 他	106	596
經 常 利 益		81,969
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,658	9,658
税 引 前 当 期 純 利 益		72,310
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 18,977	
法 人 税 等 調 整 額	53,609	34,632
当 期 純 利 益		37,678

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年6月1日

至 2023年5月31日

(単位：千円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計		
	資本金	資本			資本 剩余金 合計	利益 準備金	利益						
		資本 準備金	その他 資本 剩余金	積立金			その他利益 剩余金	繰越 利益 剩余金					
当期首残高	100,000	100,000	668,032	768,032		-	-	1,993,648	1,993,648	-	2,861,681		
当期変動額						-	-	-	-	-	-		
剩余金の配当						-	-	△ 117,740	△ 117,740	-	△ 117,740		
現物配当						-	-	△ 32,101	△ 32,101	-	△ 32,101		
当期純利益						-	-	37,678	37,678	-	37,678		
会社分割による変動額						-	-	△ 465,674-	△ 465,674-	-	△ 465,674		
当期変動額合計	-	-				-	-	△ 577,837	△ 577,837	-	△ 577,837		
当期末残高	100,000	100,000	668,032	768,032		-	-	1,415,810	1,415,810	-	2,283,843		

	評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	2,861,681
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
剩余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 117,740
現物配当	-	-	-	-	-	-	△ 32,101
当期純利益	-	-	-	-	-	-	37,678
会社分割による変動額	-	-	-	-	-	-	△ 465,674
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 577,837
当期末残高	-	-	-	-	-	-	2,283,843

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 収益及び費用の計上基準

派遣事業は、エンジニア派遣サービスを顧客に提供しています。エンジニア派遣サービスは、派遣契約に基づき、派遣期間にわたりサービスの支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、時の経過に基づき収益を認識しております。

請負事業のうち、成果物型の委託契約については、顧客との契約に基づき、顧客と定めた品質のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービス終了後、顧客の検収が確認できたものについて履行義務が充足されたと判断し、サービス終了時点での収益を認識しております。準委任契約については、顧客との契約に基づき、契約期間にわたりサービスの支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、時の経過に基づき収益を認識しております。

紹介事業は、エンジニアに特化した紹介サービスを顧客に提供しております。紹介サービスは、顧客との人材紹介契約に基づき、顧客からの求人要件に該当する人材の顧客への紹介の完了によりサービスの支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、紹介の完了時点において収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

A種種類株式 1,400 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

2022年6月27日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	A種種類株式
・配当金の総額	32,101千円
・配当の原資	利益剰余金
・配当財産の種類	関係会社株式（株式会社スマートスタイル株式）1,002株
・基準日	2022年6月27日
・効力発生日	2022年6月27日

2022年8月29日開催の第33期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	A種種類株式
・配当金の総額	117,740千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	84,100円
・基準日	2022年5月31日
・効力発生日	2022年8月30日

(4) 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. その他の注記

(1) 会社分割

2022年10月1日付で当社が行っている子会社管理業務以外の事業を、当社を吸收分割会社、株式会社パソナを吸收分割承継会社とする会社分割を実施いたしました。

第 34 期

計 算 書 類
附属明細書

自 2022年 6月 1日

至 2023年 5月 31日

株式会社パソナテック

附属明細書（計算書類）

2022年6月1月から2023年5月31日まで

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期初繰越額	当期償却額	差引期末帳簿額
有形固定資産	建物	51,452	240	51,692	—	—	1,213	—
	器具及び備品	58,942	2,097	61,039	—	—	1,659	—
	リース資産	15,416	—	15,416	—	—	—	—
	計	125,811	2,337	128,148	—	—	2,873	—
無形固定資産	ソフトウェア	341,439	1,210	342,649	—	—	20,435	—
	その他の	713	—	713	—	—	—	—
	計	342,152	1,210	343,362	—	—	20,435	—

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額

(単位：千円)

資産の種類	内 容	金額
建物	原価拠点造作	240
器具及び備品	案件用・開発用サーバー、PC	2,097
ソフトウェア	新基幹システム改修	1,210

減少額

(単位：千円)

資産の種類	内 容	金額
建物	本社移転・拠点閉鎖に伴う除却	12,248
建物	会社分割に伴う移管	39,444
器具及び備品	本社移転・拠点閉鎖に伴う除却	21,881
器具及び備品	会社分割に伴う移管	39,157
ソフトウェア	棚卸に伴う処分	38,269
ソフトウェア	会社分割に伴う移管	304,379

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	923	—	204	719	—
賞与引当金	330,917	195,474	279,047	247,343	—
退職給付引当金	100,707	—	—	100,707	—
役員株式給付引当金	2,287	—	—	2,287	—

(注) 1. 貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員株式給付引当金の当期減少額「その他」は、会社分割に伴う移管による減少額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	4,515	
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	327,683	
派 遣 人 件 費	5,970	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	50,995	
退 職 給 付 費 用	2,427	
福 利 厚 生 費	80,651	
賃 借 料	48,172	
旅 費 交 通 費	8,023	
募 集 費	64,351	
通 信 費	10,896	
接 待 交 際 費	5,809	
減 價 償 却 費	20,238	
租 税 公 課	278	
修 繕 費	21,441	
消 耗 品 費	873	
業 務 委 託 費	188,239	
研 修 費	6,124	
支 払 手 数 料	44,591	
ブ ラ ン ド 使 用 料	9,455	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△719	
そ の 他	1,802	
合 計	901,821	

監査報告書

私監査役は、2022年6月1日から2023年5月31日までの第34期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行について監査をいたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1） 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2） 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及び附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年8月9日

株式会社パソナテック

監査役 仲瀬裕子

